

中小企業向け補助金・助成金一覧表

2. IT・IOT導入支援関係

赤字：前年度情報掲載（情報入手次第更新）

2023/5/17

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
IT・IOT	中小企業庁	IT導入補助金	中小企業・小規模事業者等が自社の課題やニーズに合ったITツールの導入を支援する補助金です。 ※ITツールとはパッケージソフトの本体費用、クラウドサービスの導入・初期費用等	通常枠	A類型 1 種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェア	2023/11/30	1/2以内	(5万～) 150万円未満	2次締切： 2023/6/2	https://www.it-hojo.jp/
					B類型 4 種類以上のプロセスを保有するソフトウェア			(150万～) 450万円以下		
				セキュリティ対策推進枠	独立行政法人情報処理推進機構が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているいずれかのサービス	2023/11/30	1/2以内	(5万円～) 100万円	2次締切： 2023/6/2	
				デジタル化基盤導入類型	会計・受発注・決済・ECのうち1機能以上	2023/11/30	3/4以内	(下限なし～) 50万円	3次締切： 2023/6/2	
					会計・受発注・決済・ECのうち2機能以上			(50万円～) 350万円		
					ハードウェア購入：PC・タブレット・プリンター・スキャナー・複合機			1/2以内		
ハードウェア購入：レジ・券売機等	20万円									
IT・IOT	しまね産業振興財団	ものづくり産業デジタル技術導入助成金	島根県内ものづくり産業の生産性向上を図るため、県内他の中小企業者のモデルとなるデジタル技術を導入・実証する事業の取組みを支援	導入型	・生産性向上のためデジタル技術を導入する事業 ・県内他社のモデルとなる事業	交付決定日から1年以内	ハード事業：1/3 ソフト事業：1/2 ※1千円未満切り捨て	(100万円～) 500万円	2023/5/24	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/8666
				実証型	・デジタル技術の導入にあたり、生産性向上の実証を試みる事業		(10万円～) 100万円	随時		
IT・IOT	しまね産業振興財団	デジタル導入実証支援助成金	県内の中小企業者等がデジタル技術を活用して新たなサービス開発や生産性の向上を図りビジネスプランを実証する取組みについて、その経費の一部を助成することにより、県内の中 小企業等へのデジタル技術導入の促進を図り、もって経営の変革の後押しを支援	県内に事業所を有する中小企業者 ※交付対象事業が製造業に該当する者、農業・林業・漁業のいずれかを営む者、みなし大企業は除く		交付決定日から1年以内	ハード事業：1/3 ソフト事業：1/2 ※1千円未満切り捨て	(40万円～) 400万円	2023/5/24	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/8667
IT・IOT	松江市 まつえ産業支援センター	IT等導入支援補助金	製造業を営む市内中小企業者が、受注の拡大、生産の効率化及び新製品の開発促進を図るために必要なIT等を導入した場合に、一定の金額を補助 ①生産管理支援:生産工程における製品や情報、原価など総合的に管理するために必要なIT等の導入 ②製品等開発促進支援:製品等の開発を促進するために必要なITア等の導入 ③AI・IoT等利用促進支援：AI・IoT導入に必要なITの導入	①生産管理 ③AI・IoT等利用		2024/2/29	1/2	100万円	随時	https://www.city.matsue.lg.jp/soshikikarasagu/sangyokeizaibu_matsuesangyoshientcenter/171.html
				②製品等開発促進		2024/2/29	1/3	50万円		
IT・IOT	中央会 島根県産業振興課	中小企業デジタル導入加速化補助金	自社の経営課題解決のためにデジタル技術を活用・導入しようとする者が、業務を分析し、課題を整理したうえで、必要なデジタル導入を行う事業	県内に事業所を有する 中小企業者 ※一部該当する業者は除く 詳しくは公募要項参照	①システム構築費	2024/1/31	ハード事業：1/3	上限：1,500千円 下限：150千円	1次締切： 2024/6/16 2次締切： 2024/7/21 3次締切： 2024/8/25	島根県中小企業団体中央会 // 協同組合の設立から運営,地域力連携拠点,中小企業支援 (crosstalk.or.jp)
					②機器等整備費					
					③システム運用関連費					
					④その他の経費					
					⑤デジタル導入後活用経費					